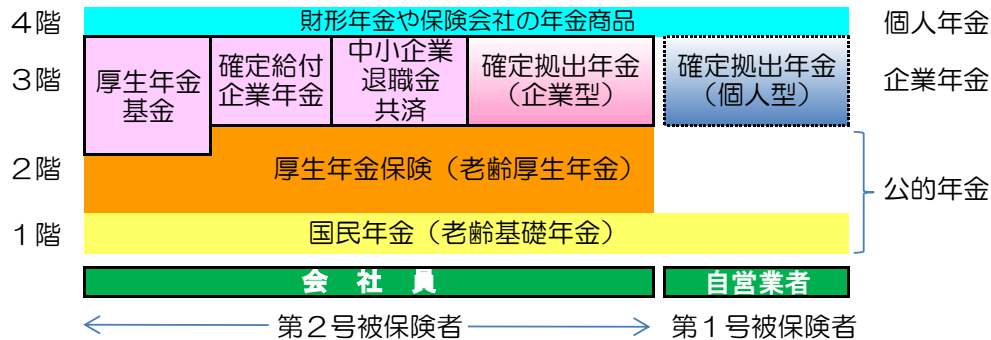


確定拠出年金とは？

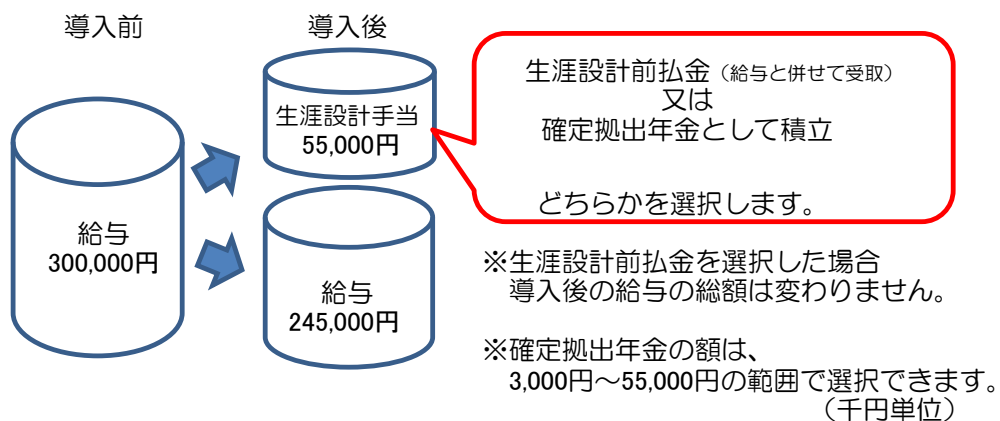
退職後の生活を支える仕組み＝公的年金を補完する企業年金です。



- ◎ 「拠出」とは掛け金を出すことです。確定「拠出」年金とは、『拠出額＝毎月の積立額』が決まっていることを指しています。
- ◎ 自分のために積立てた資金を**加入者本人が運用します**。
- ◎ 60歳になれば（加入期間10年以上必要）年金又は一時金で受け取ることができます。

選択制確定拠出年金とは？

- ◎ 「企業型確定拠出年金に加入するかどうか」を従業員が**選択**できます。
- ◎ 本来は企業が掛け金を上積みして制度をつくりますが、この選択制確定拠出年金では、**総額人件費の見直し**により確定拠出年金を導入します。



- ◎ 生涯設計手当を確定拠出年金として積立てれば、掛金分が給与所得とならず、社会保険対象外となることから、**節税・社会保険料の抑制**効果を期待できます。

選択制確定拠出年金 メリットと留意点

	従業員	企業
メリット	- 貯蓄や個人年金保険に比べて、効率的に老後資金の準備を行うことができます。 - 課税後の給与から積み立てた場合と確定拠出年金として積み立てた場合を比較して、実質的な消費可能な手取りが増加します。 - 従業員の加入は任意です。 - 一時金で受け取る場合は、退職所得として退職所得控除が、年金で受け取る場合は雑所得として公的年金等控除の対象となり税制の優遇を受けることができます。	- 企業は掛金を拠出しないため、大きな資金を準備する必要がありません。 - 掛金が労使折半である社会保険料計算の対象外のため社会保険料負担が軽減されます。 - 代表、役員のみでも加入が可能なため、少人数でも確定拠出年金の導入が可能です。
留意点	- 退職しても掛金を原則60歳まで引き出すことができません。 - 運用リスクがあります。 - 標準報酬等級が下がることで健康保険の傷病手当金、雇用保険の失業給付金、将来受け取る厚生年金受給額などが減少します。	- 制度導入、運営コストの負担があります。 - 確定拠出年金掛金と給与額の管理事務が必要です。 - 確定拠出年金の実施事業所となると従業員の同意なしに脱退することは出来ません。

掛金拠出金の効果

確定拠出年金で積立てた場合と個人で積立てた場合の比較

	個人で積立の場合	確定拠出年金で積立
給与	270,000	265,000
確定拠出年金の掛金	0	5,000
社会保険料	39,360	36,620
厚生年金保険料	23,968	22,256
健康保険料	14,042	13,039
雇用保険料	1,350	1,325
税金	15,950	15,841
所得税	5,250	5,208
住民税	10,700	10,633
手取給与額	214,690	212,539
個人貯蓄	5,000	0
消費可能な手取り	209,690	212,539

社会保険料・税金の減少額 2,849円が消費可能な手取りの増加となります

導入前給与体系

給与 月額 30万	社会 保険 料	所得 税・ 住民 税	個人貯蓄 20,000円
			生活費 218,425円
	42,225円	19,350円	

導入後給与体系

社会保険料・税金の減少額 4,555円が消費可能な手取りの増加となります

給与 月額 30万	社会 保険 料	所得 税・ 住民 税	確定 拠出 年金	生活費 218,425円
	39,410円	17,610円	20,000円	

※ 平成25年9月分からの健康保険・厚生年金保険料額で試算しています。

※ 住民税の減税効果は翌年の減税効果となります。

詳しい説明は……

当社のDCマイスターがお伺いして直接説明させていただきます。